



# うわじま 市議会だより

平成20年  
(2008)  
第 13 号

11月1日



📍 新市立宇和島病院

わたしのまちの今・昔

## 新しい議会構成決まる

### 教育施設耐震化調査特別委員会を設置

平成19年度宇和島市「公営企業会計」  
並びに「一般会計及び特別会計」決算を認定



📍 旧市立宇和島病院

- 定例会の概要・議会構成  
人事の同意・請願陳情 …………… 2～3
- 意見書 …………… 4

もくじ

- 代表質問 …………… 4～7
- 一般質問 …………… 7～11
- 行政視察報告 …………… 12

# 定例会の概要

平成20年9月宇和島市議会定例会は、9月10日に招集され、10月2日までの23日間の会期により開催されました。

## 【初日】9月10日

まず、理事者より「宇和島市地域情報ネットワーク施設設置条例（案）」をはじめ、合計26議案が提出されました。

また、決算審査特別委員会の委員を選任いたしました。

## 【2日目】9月16日

代表・一般質問に5名の議員が登壇し、市政全般に關しての活発な質疑応答が行われました。

## 【3日目】9月17日

一般質問に2名の議員が登壇し、活発な質疑応答が行われたあと、「平成19年度宇和島市公営企業会計決算の認定について」及び「平成19年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について」を、それぞれの特別委員会に付託いたしましたし

た。また、初日に提案されました議案は、陳情とともに、所管の常任委員会に付託されました。

続いて、市長から5件の人事案件が提案され、これに同意いたしました。

## 【最終日】10月2日

市立宇和島病院建設・経営問題研究特別委員会、宇和島市行財政改革特別委員会及び宇和島市産業活性化特別委員会の中間報告がそれぞれの委員長よりありました。

次に、各常任委員長から委員会における審査経過と結果についての報告があり、採決の結果、原案のとおり可決決定されたほか、陳情についても採決を行い、追加案件として上程された議員提出議案6件につきましても、提案のとおり

## 議 会 構 成

議 長：泉 雄二 副議長：山内 秀樹

委員会名	委員長	副委員長	委 員
総 務 企 画	三好 貞夫	木下善二郎	岩城 泰基・赤松 与一・若藤 富一・藤堂 武継 土居 秀徳
文 教 福 祉	清家 康生	大窪美代子	福島 朗伯・上田 富久・河野 具彦・兵頭 司博 赤松南海男
環 境 建 設	石崎 大樹	山下 良征	我妻 正三・山内 秀樹・薬師寺三行・富永 照瑞 大塚 萬義
産 業 経 済	小清水千明	松本 孔	坂尾 眞・福本 義和・赤岡 盛壽・玉田 和正 浅田 良治
議会運営委員会	福本 義和	赤松 与一	石崎 大樹・我妻 正三・清家 康生・松本 孔 兵頭 司博・小清水千明・三好 貞夫・浅田 良治
教育施設耐震化調査特別委員会	松本 孔	福島 朗伯	石崎 大樹・大窪美代子・清家 康生・木下善二郎 富永 照瑞・兵頭 司博・三好 貞夫・若藤 富一
市立病院建設・経営問題研究特別委員会	大塚 萬義	福島 朗伯	岩城 泰基・我妻 正三・坂尾 眞・赤松 与一 上田 富久・木下善二郎・赤岡 盛壽・藤堂 武継
宇和島市行財政改革特別委員会	河野 具彦	富永 照瑞	石崎 大樹・清家 康生・小清水千明・三好 貞夫 玉田 和正・土居 秀徳・浅田 良治
宇和島市産業活性化特別委員会	若藤 富一	大窪美代子	松本 孔・山内 秀樹・薬師寺三行・兵頭 司博 福本 義和・山下 良征・泉 雄二・赤松南海男

可決されました。

次に、宇和島市監査委員として土居秀徳議員を新たに選任いたしました。

次に、新たに設置した教育施設耐震化調査特別委員会委員を選任いたしました。

次に、常任委員会委員の所属変更と、議会運営委員

の一部構成替えをいたしました。

次に、各特別委員会委員の一部構成替えを行い、新委員を選任いたしました。

次に、宇和島地区広域事務組合議会議員、南予水道企業団議会議員、津島水道企業団議会議員の補欠選挙

と宇和島市農業委員会委員の推薦が行われ、9月定例会を閉会いたしました。

## 宇和島市農業委員会委員

赤 穂 壽美子  
山 崎 ゴン子  
三 浦 賢  
赤 松 宣 生

9月定例会議案等審査結果

番号	件名	議案結果
議案第97号	宇和島市地域情報ネットワーク施設設置条例(案)	案決
議案第98号	宇和島市有代替旅客自動車運送施設の設置及び管理運営等に関する条例の一部を改正する条例(案)	
議案第99号	宇和島市特別会計設置条例の一部を改正する条例(案)	
議案第100号	宇和島市収入印紙及び愛媛県収入証紙等管理基金条例(案)	
議案第101号	宇和島市吉田観光文化センター設置条例の一部を改正する条例(案)	
議案第102号	宇和島市立図書館設置条例の一部を改正する条例(案)	
議案第103号	宇和島市病院等事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例(案)	
議案第104号	宇和島市立病院職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例(案)	
議案第105号	宇和島市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例(案)	
議案第106号	平成20年度宇和島市一般会計補正予算(第2号)	
議案第107号	平成20年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	
議案第108号	平成20年度宇和島市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原可
議案第109号	平成20年度宇和島市土地取得事業特別会計補正予算(第1号)	
議案第110号	平成20年度宇和島市津島やすらぎの里特別会計補正予算(第1号)	
議案第111号	平成20年度宇和島市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	
議案第112号	平成20年度宇和島市観光施設特別会計補正予算(第1号)	
議案第113号	平成20年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	
議案第114号	平成20年度宇和島市小規模下水道事業特別会計補正予算(第1号)	
議案第115号	平成20年度宇和島市病院事業会計補正予算(第3号)	
議案第116号	平成20年度宇和島市水道事業会計補正予算(第1号)	
議案第117号	工事請負契約について	
議案第118号	工事請負契約の変更について	
議案第119号	宇和島市報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例(案)	
議案第120号	宇和島市議会議員の議員報酬等に関する条例(案)	
認定第1号	平成19年度宇和島市公営企業会計決算の認定について	認定
認定第2号	平成19年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について	
議案第121号	宇和島市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即日
議案第122号	宇和島市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	
議案第123号	宇和島市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	
議案第124号	宇和島市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
諮問第5号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	日案決
議員提出議案第6号	新たな過疎対策法の制定に関する意見書(案)	
議員提出議案第7号	地震防災対策特別措置法の期限延長・更なる拡充及び耐震判断委員会の各県単位の設置を求める意見書(案)	
議員提出議案第8号	道路財源の「一般財源化」に関する意見書(案)	
議員提出議案第9号	原油価格の高騰に対する緊急対策を求める意見書(案)	
議員提出議案第10号	宇和島市議会会議規則の一部改正について(案)	
議員提出議案第11号	教育施設耐震化調査特別委員会の設置について(案)	

人事の  
同意

本定例会において、市長から5件の人事案件が提案され、満場一致で同意し、次の方が選任されました。

●宇和島市固定資産評価審査委員会委員  
安達 勝  
(宇和島市御殿町2番2号)

●宇和島市固定資産評価審査委員会委員  
藤原 泰 暁  
(宇和島市伊吹町304番地)

酒井 教 司  
(宇和島市野川甲1168番地65)

●宇和島市固定資産評価審査委員会委員  
江口 朋 宏  
(宇和島市津島町近家甲209番地18塩浜団地B棟特401号)

●宇和島市教育委員会委員  
高山 俊 治  
(宇和島市三間町波岡585番地)

請  
願  
陳  
情

〔今議会提出分〕

◆陳情第7号  
私立幼稚園における自動体外式除細動器(AED)設置についての陳情書  
(総務企画委員会)

◆陳情第8号  
陸上競技場への照明施設設置に関する陳情書  
採 択

◆陳情第9号  
運動施設の使用料金に関する陳情書  
(文教福祉委員会)

◆陳情第3号  
宇和島市の公共設備工事の入札についての陳情書  
(総務企画委員会)

◆陳情第6号  
空調設備に関する陳情書  
(総務企画委員会)

◆陳情第5号  
継続審査

◆陳情第4号  
継続審査

◆陳情第2号  
継続審査

事務組合・企業団員名簿

宇和島地区広域事務組合 議 会 議 員	木下善二郎・薬師寺三行・赤岡 盛壽・玉田 和正・ 藤堂 武継・泉 雄二・赤松南海男・浅田 良治
南予水道企業団 議 会 議 員	福島 朗伯・赤松 与一・赤岡 盛壽・土居 秀徳・ 泉 雄二
津島水道企業団 議 会 議 員	河野 貝彦・富永 照瑞・兵頭 司博・福本 義和・ 泉 雄二



# 意見書

9月定例会に議員提出議案として提出された意見書は議決され、関係省庁等へ提出されました。

## ★新たな過疎対策法の制定に関する意見書

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は平成22年3月をもって失効する。過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくために、引き続き過疎地域の振興を図り、そこに暮らす人々の生活を支えることは、同時に、国民全体の安全・安心な生活に寄与するものである。よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望するもの。

## ★地震防災対策特別措置法の期限延長・更なる拡充及び耐震判断委員会の各県単位の設置を求める意見書

地震防災対策特別措置法による地震防災緊急事業5箇年計画の中に特例措置があるが、適用が可能な期間

は残すところ2年余りである。また、耐震診断、耐震補強設計の判定を行う耐震診断判定委員会が四国には1ヶ所しかない。そのため、5箇年計画の期限延長と特例措置の更なる拡充、公的な判定を行う機関の県単位での設置などを強く要望するもの。

## ★道路財源の「一般財源化」に関する意見書

本年5月に「道路特定財源に関する基本方針」が閣議決定され、「一般財源化」が政府の方針とされた。「一般財源化」の際、地方税分及び譲与税分、交付金、補助金として地方に配分されている財源について、地方枠として維持し、道路整備が遅れている地域に重点的に配分し、新型交付金などの創設を行い、本年度の暫

定税率の失効に伴う歳入欠陥等は、地方特例交付金で補てんするなど、政府の適切な対策を求めるもの。

## ★原油価格の高騰に対する緊急対策を求める意見書

最近の度重なる原油価格

# 代 表 質 問

自由民主党

福本 義和

## 原油高騰対策について

### 【質 問】

次に原油高騰対策についてお伺い致します。水産の町として知られる宮城県気仙沼市は漁船燃油高騰対策として、総額3千8百万円の助成措置を講じ、また同県の塩釜市も独自対策として、同様に10月から半年間1千2百万円程度の助成措置を市以外の漁船も対象に講じております。

さらに神奈川県の三浦市

の高騰は、農業、製造業、運輸業などの経営を圧迫し、日常生活品の価格上昇を招き、国民生活にも影響を及ぼしている。特に水産加工業や運輸業などを基幹産業にしている当市では、操業中断や出漁の断念な

ど、深刻な事態となっている。水産食料の安定供給のためにも、漁業生産の継続は重要であり、国においては、原油価格高騰に対し、さらなる農林水産業への緊急対策を講ずるよう強く要望する。

### 質 問

量機2基・計量機室60・70㎡)整備事業における事業費補助について本議会に計上しております。

は燃油の高騰にあえぐ漁業・農業・商工業者を対象に借入金の子の一部分として2%以内を6ヶ月利子補給する支援対策がなされています。燃料高騰は幅の広い産業分野に関わっていますが、今こそ瀕死の状況にある産業分野に当市独自の支援対策を早急に対応すべきと思われませんが、ご所見をお伺い致します。

### 【答 弁】産業経済部長

原油高騰対策については、水産分野におきましては、「強い水産業づくり関係事業」で、漁業協同組合が実施いたします。燃油補給施設(30ポット)地下タンク・計

農業分野におきましては、「強い農業づくり交付金」、「省エネ技術・施肥低減体系緊急導入推進事業」により省エネ設備・被覆資材に対する導入支援事業、施肥設計見直し取組支援事業の年内実施に向け検討を進めているところでございます。

商工分野におきましては、土木建設業、運輸業を



はじめとする不況業種への国の支援策として「セーフティネット保証」があり、これは保証協会の保証料が0.8%という低コストの融資制度ですが、平成17年11月から「原油価格の上昇」に起因する不況業種を幅広く対象としております。この保証融資は市長の認定を必要とし、宇和島市が認定した件数は平成18年度14件、19年度35件、本年度は現時点ですでに43件にのぼっています。これら有利な融資制度を活用していただき、資金繰りや経営維持の一助とされたいと考えます。

### 新市立宇和島病院の 開院について

【質 問】

現在の市立宇和島病院の病床数は559床ですが、新病院は435床となり、124床減少し転院を余儀なくされる患者を受け入れる吉田・津島病院の環境は現在の医師体制で可能でしょうか。ご所見をお伺い致します。

次に病院事業についてお

伺い致します。19年度の決算にあつては、3病院の繰越欠損金は約8億9千万円となっております。新病院は124床の減少で診療収入の増加は見込み難いと思われまふ。今後の経営見通しについて市長の見解をお伺い致します。

また、昨年末に総務省より公立病院の改革ガイドラインが示され、収支の改善、経営形態の見直しなどが示され、平成20年度中に改革プランを策定することとなっておりますが、検討状況について担当理事者のご所見をお伺い致します。

【答 弁：医療行政管理部長】

吉田・津島病院の入院患者の受け入れにつきましては、仮に、吉田・津島病院が現在稼働している病棟で満床となる23人まで受け入れられるとすれば、医師・看護



職員の派遣体制によって対応する場合も出てくるのでは、と考えております。

次に新市立宇和島病院の経営見通しにつきましては、開院後しばらくの間は経常収支の赤字は避けられないものと考えております。但し、資金収支の面では、合併特例債で一般会計から出資した償却費につきましても、現金支出はありませんから、

自由民主党島志会

### 山内 秀樹

### 環境センターについて

【質 問】

この問題は、合併前の旧宇和島市当時の難題です。現施設での稼働期限が平成25年3月31日までに迫つてまいりました。

このような中、市長は、祝森地区柿ノ木を建設候補地とすることを明言されたようですが、地元関係者からの猛烈な反対はもちろんです。撤回を求める署名運動にまで発展する可能性があ

欠損金が減価償却費の範囲内であれば資金不足になりません。もちろん、単年度の黒字経営が望ましいのですが、多額の費用を要した建築事業でありますので、当分の間は最低限、資金収支で不足を生じない範囲内に収まるように運営して行きたいと考えております。それから、総務省から示された公立病院改革プラン

るやに伺っております。

この問題は、愛南町、鬼北町、松野町にとりましても、喫緊を要する重要な問題ですが、施設がもつ性格に加え、建設当時、地元住民と交わした確約書、現在までの様々な経緯があることなど、非常にデリケートな問題であり、慎重にも慎重を期して取り組む必要があると考えます。

どのような方法で建設候補地の住民とのコンセンサスを図り、施設の建設へ向かおうとされているのか、今後の取り組みについてお伺いします。

### その他の質問事項

- ◆景気対策について
- ◆水産振興策について
- ◆集中改革プランの成果と見直しについて
- ◆環境センター移転について

【答 弁：市民環境部長】

平成18年11月より、石丸地区での施設建設をお願いしてきました。しかし、本年5月7日、地元自治会長より、石丸地区での建設反対の報告がございました。市といたしましては、これ以上石丸地区での説得は困難と判断し、6月より新たな候補地として、柿の木



地区の松尾を選定いたしました。現在、柿の木地区役員、自治会及び地権者の説明会を実施し、反対決議はされておりませんが、祝森自治会の理解を得られるよう今後とも話し合いを進めたいと考えます。

また、今後の計画につきましては、工期的に非常に厳しい状況にあると認識をしております。

地元及び地権者の同意を得られましたら現地測量、環境アセスメント調査を行い、早期着工、完成に向け、努力したいと考えております。

### 交流拠点施設について

【質 問】

平成23年度に、宇和島自動車道宇和・北宇和島間が開通する運びとなり、人の物の流れが各産業の大きな発展に繋がるのではと期待されます。

しかし一方、道路整備により、当市が通過の街になるのではないかと懸念される所です。

交流拠点施設は、当市の



「顔」となり、県内外の方々から目と足を向けていただくよう、期待がかかります。

今年6月、入札も終え、工事に着手し、支配人においても全国178名の応募があり、慎重な選考の結果、伊藤正氏が支配人候補者として選任され、来年4月オープンに向けて着々と準備が進められています。

公 明 党

我妻 正三

### 環境問題について

【質 問】

携帯電話のリサイクルを推進するMRN(モバイル・リサイクル・ネットワーク)により、国内では1億台以上も普及している携帯

しかし、人の交流施設としての「地域の歴史・文化・観光情報の発信」及び「イベント等による市民・観光客の交流」の施策については、まだまだ不透明です。支配人候補者の選任を終え、数ヶ月が経過した今、具体的な手段、方法についてお伺いします。

【答 弁】総務部長

交流拠点施設は、地域産品の販売による地域産業の活性化、地域の歴史・文化、観光情報の発信、イベント等による市民・観光客の交流の3点を大きな目的としております。

当市は、特色ある地形が

らなる豊かな自然、温暖な気候に恵まれた地場産業、伝統ある歴史文化など全国に誇れる地域資源が数多くあり、これからの活性化のためには、これらの資源を全国に向かつて発信していくことが大変重要で

そこで、現在のJR駅前の観光情報センターを交流拠点施設へ移転し、観光協会等の事務をこちらで行うことで、ここへ来れば宇和島のことは何でもわかる場所にしたいと考えており、旅行会社やマスコミ等とも連携を図り、観光商品の開発、観光客の誘致に努めたいと考えております。

2万台に半減しております。そこでMRNは、地方自治体の協力による回収実績の向上に期待を寄せております。

市民に、携帯電話は「捨ててはいけない物」、「破棄する場合は購入したショップで処理すること」を、コミニ分別案内や広報等に記載すべきと考えますが、理事者の答弁をお聞きいたします。

また、継続的なイベントを開催していく予定です。今後、支配人を中心に企画立案してまいります。屋根付き多目的広場やギャラリーなどにおける物産販売展、若者のアマチュアコンサートや映画上映、その他市民の様々な活動成果が発表できる場所としても活用していただければと考えております。

### その他の質問事項

- ◆原油高騰について
- ◆アウトソーシング推進計画について
- ◆危機管理体制について
- ◆統廃合問題について

【答 弁】市民環境部長

当市では以前より、携帯電話の処理方法については、販売店にお問い合わせ



をいただいで処理するようお願いをしております。

しかし、レアメタルのリサイクルについては、十分な周知徹底がなされていないため、今後は広報等を通じて啓発活動に努めてまいりたいと考えております。

【質問】

いつ頃から掲載される予定ですか。

【答 弁…市民環境部長】

なるべく早く、検討させていただきます、再来月の広報には掲載したいと考えております。

【質問】

市が独自にレアメタルのリサイクルを推進し、今後、事業所等と携帯電話の回収を検討すべきではないかと思われませんが答弁をお願いします。

【答 弁…市民環境部長】

携帯電話の販売店と行政が協力して回収すればリサイクル率は向上しますが、携帯電話には多くの個人情報、報が蓄積されているため、今のところ適切なデータ処理が行われる販売店のみでの回収が好ましいのではない

いかと考えております。環境省から2009年度にレアメタル回収モデル事業の実施があるようなことを聞いておりますので、今後の動向に注目していきたいと考えております。

福祉政策について

【質問】

ある支援センターからは、「予算厳しい中、就業・生活の相談にのり、支援センターを運営していくことは、いろいろな問題等もあり、片手間になっている状況です。」とお聞きしております。

一人でも多くの障害者の方々の相談事を解決していくことが、真の障害者福祉に役立つと考えます。

県の方針として「南予圏域に一か所実施する自治体があれば」との旨を聞いて

おりますが、手を挙げる自治体が無いと聞いております。

数カ所の障害者就業・生活支援センターを調べてみますと、企業と連携をとり、いろいろな取り組みを通して、一人でも多くの雇用を促進し、生活関係の相談に乗っているようです。

当市のように作業所も運営しながらでは、職員の方々の負担も多く一人一人の細かいところまで、手が回らないことが考えられます。いろいろな条件があるみたいですが、障害者福祉充

実のために、障害者就業・生活支援センター開設を積極的に進めるべきだと考えますが、理事者の答弁をお聞かせください。

中予地区では松山市に「えひめ障害者就業生活支援センター」（社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団）が、東予地区では「障害者

就業・生活支援センターありみ」が、今治市では「社会福祉法人来島会 あみ」で、それぞれ、厚生労働省職業安定局より委託を受けて実施しております。

南予地区からは、なかなか

か相談に行けないといった状況でございます。

このような現状を見ますと、今後は、南予地区にも障害者福祉充実を図る上から、障害者就業・生活支援センター開設について、県の指導を仰ぎながら検討してまいりたいと考えております。

その他の質問事項

◆「歴史まちづくり法」を活用した地域活性化について

◆「放課後子どもプラン」について

なっているのか。この差を理事者は、どのように考えられるのでしょうか。

【答 弁…市長】

人口のわりに資格証明等の保険証の交付が多いという指摘は、その通りです。その根底にあるのは、この

地域は、一次産業中心の加入者が多く、長年の不況で低所得者が増えていることが原因だと思っておりますが、ただ、それだけではないと思います。実態解明には、



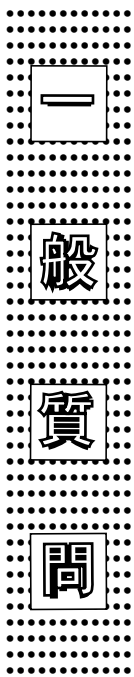
坂尾 眞

日本共産党

国保の問題について

【質問】

国保会計が貧弱化して市民が負担に耐えられなくなっています。



どうすればいいのか、市の姿勢をただしたいと思えます。

今年の資格証明の宇和島市の発行は、251世帯、短期証書は、1,344世帯。西条市は3世帯。伊予市は7世帯。久万高原町、松前町、愛南町等は、資格証明はゼロです。なぜそ

もつと時間がかかります。

【質問】

幼児や小学生を有する世帯に対して資格証明が発行されているのでしょうか。前期高齢者を有する世帯に対してはごうでしょうか。

【答 弁：保険健康課長】

本年6月1日現在の資格証明書交付世帯250世帯のうち12歳未満の幼児、小学生を有するのは7世帯、幼児・小学生は、8名となっております。厚生労働省が各市町に対して現状を調査中です。調査が終わりましたら、なんらかの指示がおりると思います。

資格証明書250世帯のうち、65歳から74歳までの前期高齢者を有する世帯は、19世帯。前期高齢者は、24名となっております。

【質問】

昨年の8月に宇和島市国民健康保険料減免取扱要綱というのを作っていただきました。この中で、該当者基準が収入金額でくくられていますが、事業所得と給与所得では、差があるわけで、収入金額ではなく、所得を基準とすることが妥当だと思われませんが。

【答 弁：市長】

収入をそのまま所得とみなすのでは、一次産業、自営業の世帯には、無理があるというのが、市役所の中の流れになってきています。なんらかの見直しの反映を来年度から考えています。

小中学校の統廃合について

【質問】

学校の統廃合計画の是非については、3つの基準があるのではないかといわれています。

一つ目は、子供の教育への影響。二つ目は、地域社会の核としての役割。三つ目は、地域住民の合意が欠かせないことです。市長の

お考えは、ごうでしょうか。

【答 弁：市長】

それは、充分認識しています。その上で現実的な判断をしていくつもりです。

【質問】

今回の学校統廃合の目的を市長にお尋ねします。

【答 弁：市長】

大変な少子高齢化が進んでいます。適切な規模で教育を受けさせるためには、ごうすべきかを考えて統廃合を考えております。決して経費削減が目的ではありません。

【質問】

ここに国連のWHO(世界保健機関)の見解で、学校は、100人以下がのぞましいというのがあります。諸外国では、初等学校では、

100人から200人が一般的になっています。

答申を見ましたら、吉田の小学校を1校にした場合600人を超す学校ができそうです。

資料が少し古いのですが、教育費の基準財政需要額は、児童数、学校数等で決められるとあります。学校数が減ると基準財政需要額も減ります。長期的に見た場合、ますます市の財政がゆきづまるのではないのでしょうか。

【答 弁：市長】

我々もそれは認識しております。

最初の議論にうつりますが、学校の適正規模ですが、我々がなんとかすべきだと思っておりますのは、10

社会民主党

岩城 泰基

平和について

【質問】

8月6日の平和式典で秋葉市長は広島平和宣言を

0人をはるかに下回る学校です。吉田も今なら600人になります。今すぐ統廃合する気はございません。数年後には、吉田は、児童数が半減する予想ができております。そういうところを検討していかなければならないと話しております。保護者の意見も聞きながら、慎重に対応していきたいと考えております。



その他の質問事項

◆地域医療と自治体

◆同和对策予算の削減を

を持ちません。秋葉市長は都市が立ち上がればこれが実現できるということも述べていると思いますが、簡単にはいかないことも現実として感じております。ただ、できる所から始めよといふことで、私も核廃絶に今後とも賛同していきたい



と考えています。

【質問】

平和記念式典の中で二人の児童によって平和への誓いという文章が読上げられています。平和の誓いについて見解を求めます。

【答 弁：教育長】

「平和の誓い」の文章を読みながら、広島の子どものための平和への願い、平和への思いを強く感じております。一文一文に込められた悲しさが想像できますし決意を強く読み取ることができます。教育長として、市内の子どもたちが「平和な世界に生きる」ために、身近な事例としての広島で起きた事実をしつかり学び、知り、考えていくことの大切さについて教育活動を通して進めていきたいと強く思っています。

【質問】

広島には世界遺産である原爆ドームや平和資料館があります。直近5年間で修学旅行として宇和島市内の小中学校で広島市内を訪ねた学校は何校ありますか。

【答 弁：教育部長】

広島市内へ行っている学校は、修学旅行を実施した市内の小中学校35校中22校です。また、長崎の平和公園、原爆資料館へ行っている小学校が8校あります。



雇用の安定について

【質問】

7月22日に厚生労働省は労働経済白書を発表しています。愛媛新聞は「成果主義運用改善を、非正規増問題多い」、朝日は「正社員減り生産性停滞、非正規依存に警鐘」、この見出しで報道しております。白書に対する見解をお尋ねします。

【答 弁：市長】

この数年間正規雇用の増加があったのに、昨年はそれよりも非正規雇用の方が伸びる結果になっているのが特徴的なことだと思いま

す。今後正規の雇用が増えるように政策もしていかなければいけないと思います。

雇用の多様化も避けて通れないかもしれませんが、基本的には正規を増やすということが進んでいくのではないかと期待をしています。

【質問】

企業の社会的責任という言葉を変えれば市長もきちっとした雇用に努力すべきだと思いますが。

【答 弁：市長】

これからどう対応していくのか、具体策を考えなければいけないということで、私も含めた理事者側が問題点の意識は共有できつつあると思っています。

【質問】

04年に労働基準法が改正され解雇ルールが明文化されました。解雇は客観的に合理的理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、その権利を乱用したものとして無効とするといった中身になっています。そういった労基法の趣旨と雇用期間を十年と定

めた嘱託職員の雇用に関する内規が、法の解釈上当然かどうか見解を求めます。

【答 弁：総務部長】

在職十年というのはいささか厳しいなという個人的見解は、持っております。

【質問】

三月議会で、当時の総務部長が「今後は他市の状況も勘案し、定年制や勤務条件および報酬等についても検討し直す必要があるか」と回答をされています。具体的な検討はどのようになっていきますか。

【答 弁：市長】

三月議会以降、他市の雇

自由民主党島志会

兵頭 司博

ゴミの分別・リサイクルについて

【質問】

予定では、平成25年までにゴミ焼却施設を宇和島広域でつくる計画と聞きます。この完成に伴い、全市民的なゴミの分別が必要に

用状態等について調査を行いました。現在、嘱託職員にとつて、少しでも有利になるように、これらの規定を盛り込んだ「嘱託職員就業規則」を作成中であり、来年度からは改善していく方向で検討しています。

その他質問事項

◆新病院の経営理念について



なってきました。新しい施設ができるまでに、分別の方法をしつかりしておくべきではないでしょうか。現状について、今後どのようにやっていくか、お聞かせください。

次に、リサイクルの周知徹底について質問いたします。当市のリサイクル率は、どのくらいになっていますか。市民一人一人がリサイクルに対して、意識を高め

ていかなければならないと思います。そのためにも、担当課が力を入れて色々な集まりなどに出向いて分別と、リサイクルの徹底をやるべきではないでしょうか。

【答 弁…市民環境部長】

議員ご指摘のとおり、資源物及び不燃物の分別方法は、旧4市町エリア毎に異なっております。そこで、現在進めております広域施設でのゴミ分別区分の統一化に先駆け、平成21年度から不燃物として出されているビン・缶を分別し収集する予定でございます。また、古紙を中心とする資源物回収については、市内全域に回収ステーションを設け、全域同条件にて搬出できる収集体制を整えるべく、現在関係者と調整しているところでございます。



次にリサイクルの周知・

徹底につきましては、従来の広報や住民説明会等に加え、ホームページやユーザーブックなどの映像配信を利用することも検討しております。リサイクル率が昨年度8.5でしたが、現在13パーセント代になっております。市内の一部団体では、市外の古物商へ缶や古紙などの資源物を直接売却されているところもあるようですが、これらの団体につきましては、処理量の正確な把握に努め、その数値を当市のリサイクル率に反映させたいと考えております。

### 宇和島独自教育について

【質問】

宇和島市には、歴史的にも文化的にも芸術的にも優れた方がたくさんおられます。この方々の遺徳・功績などを、生涯学習の一貫として勉強する場所をつくるべきではないでしょうか。

次に、今なお全国で活躍されている方などを郷土にお招きして講演や講習などしていただき、子どもたち



に実際に目で見、耳で聞いて勉強する教育はどうでしょうか。先日、市の生涯学習センターが開催した宇和島の高校生による仕事場見学ツアーが新聞に出ていました。こういう事業を進めていくと街づくり協定などを進めて行く上で地域の協力を得やすいと思います。

次に、宇和島管内の小学校の交流について質問いたします。宇和島管内には、大小39校の小学校があります。大きな学校は大きな学校の良さがあり、小さな学校には小さな学校の良さがあると思います。私は、転校も視野に入れた交流をしてはどうかと考えます。いかがなものでしょうか。

【答 弁…教育部長】

市内小学生は、3・4年生での社会科の時間に郷土

について学習するようになっています。そのために、宇和島市では『わたしたちの宇和島市』という副読本を18年3月に作成しました。議員の質問にあった「歴史」については、4年生で学習します。

次に、交流事業についてですが、全国的にも「校区の弾力化」が流れになり、指定校の変更が認められるケースが多くなっています。

例えば、指定校に希望の部活動がない場合（中学生のみ適用）、保護者の就労の関係等により、児童クラブ等放課後の児童の預け先がある校区の学校に通学を希望する場合、いじめ、不登校等特別な配慮を必要と

公明党

河野 具彦

### 食育について

【質問】

食育について平成18年3月定例会で質問しました。あれから2年半になりました。

し、転校により状況の改善が見込まれる場合など、市教育委員会では状況等に配慮した対応をしています。特に1年間、あるいは半年間を限って、大規模校の児童・生徒が小規模校（複式学級がある学校）に通学して学ぶなどの方策は、いろいろな問題があつて、難しい状況です。

### その他の質問事項

- ◆交流拠点の施設整備について及び障害者の採用について
- ◆アウトソーシングについて
- ◆機構改革について
- ◆老人生きがい事業について

ですが、食育についての進捗状況とその具体的な指導啓発を問います。

【答 弁…市長】

食育の大きなところ、地産地消を含めて、給食センターの改築問題もあろうと思っております。そういう施設の改善も含めてやっていきたいと思っております。

【答 弁：教育長】

学校教育のなかでは、栄養教諭、栄養職員を中心に食育をすすめていっており、まずけれど、まだ十分な人材の確保ができておりません。実態を見ますと、まだ、朝食を抜いているような子供がいます。そういう方面からも栄養教諭を中心にさらに推進していく必要があると思っております。

【質 問】

食育が進むかどうかは、栄養教諭の力量に負うところが大きく、その資格者が増やすことが必要ではないでしょうか。大学等での栄養教諭養成が平成17年4月からはじまったばかりであり、現段階では、配置された栄養教諭のほとんどは栄養教諭免許を取得した学校栄養職員からの採用によるものとなっております。愛媛県では、平成18年16名、19年41名、20年57名と増加しており県も力を注いでいます。今後、食育を考える上で栄養教諭の人数は、何名必要と考えていますか。

【答 弁：教育部長】

市内には、現在7名の学校栄養職員と1名の教諭がおります。宇和島市は中学校区にあと1名くらいは欲しいと思っております。

【質 問】

学校における食育。栄養教諭の配置により食育の推進にどの様な効果があったかお尋ねします。



【答 弁：教育部長】

生活習慣病等の予防の観点からの指導相談など、食のカウンセラーとしての役割が果たせていると思えます。給食の時間をはじめ、家庭科や保健体育科等の関連を強化し、学級担任や教科担任と連携しながら積極的に指導にあたれています。

### がん対策について

【質 問】

がんは、1981年以降

日本人の死亡原因の第1位となっております。

乳がんは、定期的に検診を受けることがとても大事です。しかし、日本の検診率は、欧米の75〜80%に比べ17・6%と、まだまだ低いのが現状です。

最近では30歳代後半から乳がんになる人が増え始めています。

現在では、超音波検査やモニター診断によるデジタル・マンモグラフィーを用いる若年者向けの乳がん検診が提唱されています。この検診では、乳房専門の装置が不要であるため、医療機関も検診を行いやすいという面もあります。

質問いたします、集団検診にマンモグラフィーと超音波検査をセットとし補助を出す考えはありますか。

【答 弁：保健健康課長】

本市の乳がん検診では、40歳以上の女性を対象にマンモグラフィーによる集団検診を年40回実施しております。申込者の増加により、まして平成21年度からは、実施回数を増やす方向で

す。40歳未満に對しましては他市の状況をみて検討していきます。

【質 問】

子宮けいがんは、日本では年間8000人が発症、約2500人が亡くなっています。子宮けいがんには検診が非常に有効で、進行がんを防ぐ効果が証明されています。しかし、検診率は18・9%と低いのが現状です。

子宮けいがんの主な原因は、性交渉によるヒトパピローマウィルスの感染によるものです。この子宮けいがんはワクチンで100%予防可能であると言われております。06年6月に米国をはじめ80カ国以上の国で承認されています。しかし、このワクチンはまだ日本では承認されていません。市長の考えをお聞かせ下さい。



【答 弁：市長】

後遺症等全く問題がないのかどうかは、判断できないでいます。厚生労働省で研究して導入をはかつてもらいたいと思います。

### その他の質問事項

- ◆給食センターについて
- ◆地産地消について
- ◆アレルギー対策について
- ◆シーカヤック艇庫周辺の整備、及び用具の整備について

### 議会を傍聴しませんか

議会の傍聴は、市政の動きを知るよい機会です。

市民が選んだ代表が、議場でどのような発言をしているのか、また、市がどのような施策を行おうとしているのか、自分で確かめ、議場での雰囲気を感じとってください。本会議は、どなたでも傍聴できます。12月定例会の詳しい日程は、市広報にてお知らせしています。

市民の皆さんによる多数の傍聴をお待ちしております。

# 行政視察報告

## 総務企画委員会

日程 7月1日～4日  
視察地 北海道帯広市  
北海道釧路市  
北海道札幌市

### 目的

市民税の収納率向上対策について  
釧路フィシャーマンズウィフについて  
札幌市民防災センターについて

### 参加議員

委員長 若藤 富一  
副委員長 清家 康生  
委員 石崎 大樹  
" 坂尾 眞  
" 松本 孔



委員 山内 秀樹  
" 福本 義和

### 視察報告

帯広市は税金や上下水道料金、市営住宅使用料について納税者の利便性の向上と収納率向上対策の一環としてコンビニ収納の導入を行っている。

## 環境建設委員会

日程 7月8日～11日  
視察地 岐阜県高山市  
富山県高岡市  
石川県加賀市

### 目的

○高山市景観計画について  
○砺波地方衛生施設組合について  
○バイオマスタウン構想について

### 参加議員

委員長 赤松 与一  
副委員長 河野 具彦  
委員 大塚 萬義  
" 土居 秀徳  
" 浅田 良治

釧路市のフィシャーマンズウィフは水産都市釧路にふさわしいウォーターフロント開発で「見る・食べる・買う・遊ぶ・憩い」を体験できる大規模な海の駅である。

札幌市の市民防災センターは市民の防災に関する知識や災害発生時の行動を学ぶための施設として建設された。



### 視察報告

加賀市のバイオマスタウン構想は民間事業者の提案に行政が協力をする形で事業が進められていた。

また、地元大学の協力を受けて剪定枝の再資源化や学校給食残渣の堆肥化などの先進的な技術開発にも取

## 産業経済委員会

日程 7月8日～11日  
視察地 山形県米沢市  
福島県会津若松市  
神奈川県横浜市  
神奈川県川崎市

### 目的

○中心商店街の活性化策を調査  
○地域ブランド化推進事業を調査  
○先端工業製品・新技術を調査

### 参加議員

委員長 我妻 正三  
副委員長 薬師寺三行  
委員 富永 照瑞  
" 小清水千明  
" 玉田 和正  
" 上田 富久  
議長 長 泉 雄二

### 視察報告

中心商店街の活性化では地域性や文化の違いによ

り組んでおり、産・学・官・民の連携が非常にうまくいった例といえる。  
当市も愛媛大学とサテライト協定を結んでおり、加賀市のように産・学・官・

民がうまく連携を図りながら、環境事業を進めていけば、さらに大きな成果をあげることができるのではないかと思われる。



り、マンパワーで推進していくには人材不足が課題として挙げられるようです。「何か新しいことをしようと思ったり、『よき者』『バカ者』『若者』の力が必要である。」と熱く語った米沢市のZ会の代表の方の言葉が今も耳に残っています。今後は、基幹産業と多角的に結び付けた新ビジネスの起業化を模索しつつ、正に生き残りをかけた活性化策の立案が必要であると実感しました。